

日経・東証 **IR**フェア 2025

会社説明会

2025年9月26日

東証プライム(証券コード:1979)



当社ウェブサイト



当社決算説明会
書き起こし

目次

INDEX

1. 当社事業の紹介	P.03
2. 当社の特長	P.10
3. 10年プラン2035 (2026年3月期～2034年3月期)	P.16
4. 業績	P.22
5. 株主還元	P.23
6. Appendix	P.26

株式会社 大気社

代表者

長田 雅士

(代表取締役社長執行役員)



創業

1913年

(創業113年)



事業内容

以下の諸設備・装置の設計・施工



産業空調



ビル空調



塗装システム

※ セグメント区分:産業空調およびビル空調は環境システム事業に区分

連結年間売上高

2,762億円

(2025年3月期実績)



従業員数

個別1,727名／連結5,267名

(2025年3月末現在)



連結子会社

32社

(国内4社／海外28社)

(2025年3月末現在)



株式

東証プライム市場

(コード:1979、業種:建設)



自己資本比率

55.2%

(2025年3月期実績)



■ 建物に命を吹き込む**空調設備**

建築会社

「皮膚」や「骨格」に相当する、
建物の外壁・躯体・内装を建築

専門設備会社

「内臓」や「血管」に相当する、
建物の下記のような設備を手
掛ける

空調設備

衛生設備

電気設備

消防設備



同業他社には無い、大気社独自の強み、それは——

「産業向けビジネス」と「グローバルビジネス」

大気社の強み① 産業向けビジネス

製造業を中心に幅広い産業の
工場・研究所などの設備エンジニアリングに強み

豊富な実績

高度な技術・ノウハウ

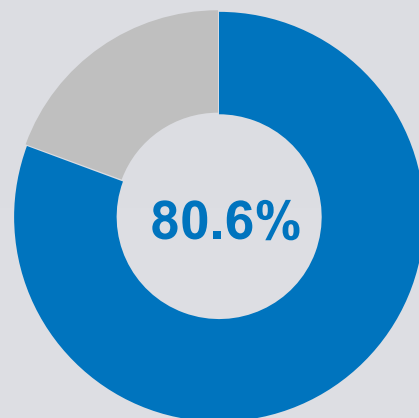
恵まれた顧客基盤

優れたエンジニア



産業向けビジネス比率

「2025年3月期(産業空調+塗装システム)
受注工事高比率」



大気社の強み② グローバルビジネス

1980年代から海外展開を行い
「地域密着型のグローバルネットワーク」を確立

地域密着型グローバルネットワーク

グローバルな人的資本

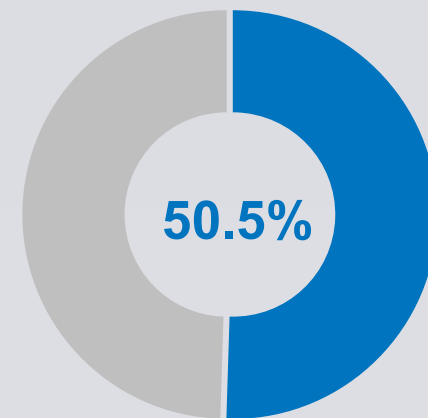
海外の研究開発拠点・ラボ

日系企業・非日系企業との取引実績



グローバルビジネス比率

「2025年3月期海外受注工事高比率」



創業113年の歩みと 「強み」が加速した進化の軌跡

1913年 「合資会社 建材社」創業

暖房設備、エレベータ、
建築材料等のドイツから
の輸入、およびその
据付を主な業務とする。

1918年 建築設備事業を 本格的に開始

高度な設計・施工能力
を持つ暖房設備会社と
して認められるように
なる。(ビル空調分野進
出の契機)

1934年頃 「繊維の時代」を 支える

紡績工場の空調への取
り組みを強化し、業績を
急拡大させた。
(産業空調分野進出の
契機)

1953年 自動車の 塗装設備事業に 進出

日産自動車の塗装室を
受注。
(塗装システム分野進出
の契機)

1954年頃～

クリーンルーム事業拡大

薬品工場、精密工場などで、高い
清浄度を維持できる空調設備が
求められ、これに応える形で技術
力を高めていった。
(産業空調の大気社と呼ばれる)

1960年頃～

塗装設備事業拡大

国内の全乗用車メーカー
から塗装設備を受注。

1971年

タイに初めて海外 子会社を設立

タイの拠点を皮切りに
世界各地に拠点を設立。

1985年～

海外拠点設立を加速

シンガポール、マレーシア、
台湾、インドネシア、フィリピン、
中国、ベトナムなどに
次々と拠点を設立

1973年

社名を『株式会社 大気社』に変更

大気に働きかけ、きれいな
空気を取り戻そうという企
業姿勢を表す。

2025年

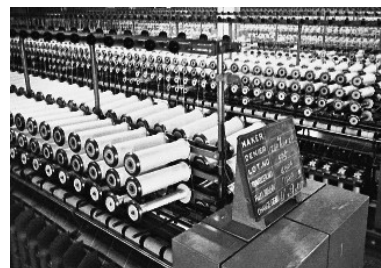
現在は、3つの事業分野を柱に据え、
今期で創立113年目を迎えた



本社前での記念撮影



東京海上ビル



東洋ナイロン社工場(韓国)



東洋工業(現・マツダ)F工場



社名変更の際の新聞広告

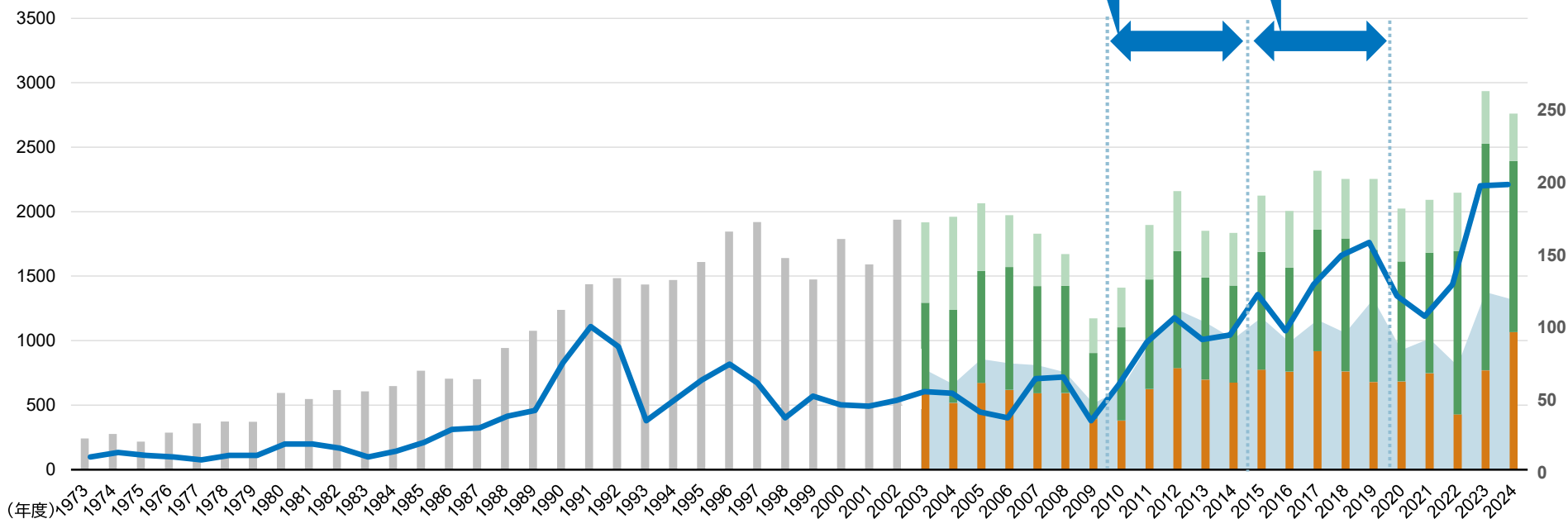
外部環境の影響を受けつつも、高い技術力で優位性を確保

グローバルな設備投資の拡大を追い風に利益成長を維持

完成工事高と経常利益の推移

(億円)

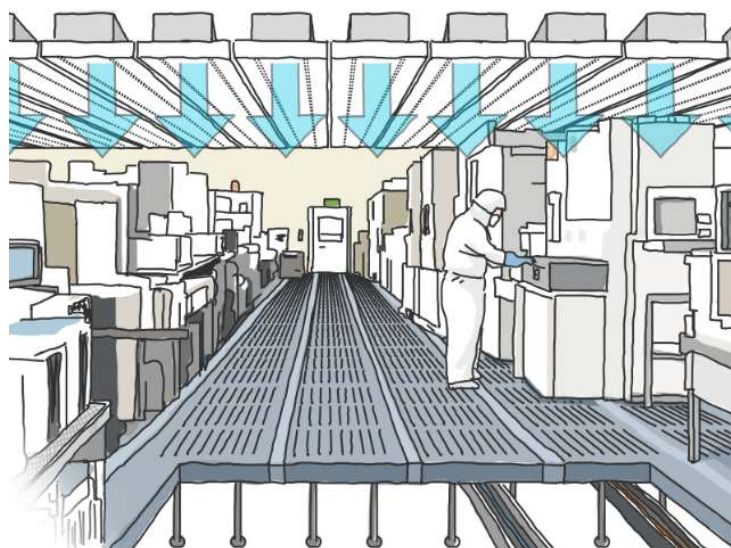
■ 完成工事高※ ■ ビル空調 ■ 産業空調 ■ 塗装システム ■ 海外完成工事高 — 経常利益※



※ 1974年3月期～1993年3月期は単体完成工事高・経常利益、1994年3月期～2003年3月期はセグメント区分前の連結完成工事高



クリーンルームなど“モノづくり”にとって最適な空調設備の設計、施工を実施 電気・電子部品、EVバッテリー、医薬品分野に注力



対象

- 製造過程で高い清浄環境が求められる生産工場や研究施設の空調設備
- 生産装置に必要なユーティリティ設備(冷却水・圧縮空気・排気等)、排気処理装置などの環境保護装置

競合他社

空調設備会社

今後の見通し

注力分野である半導体関連、EVバッテリー、製薬メーカーを中心に設備投資は継続する見込み。

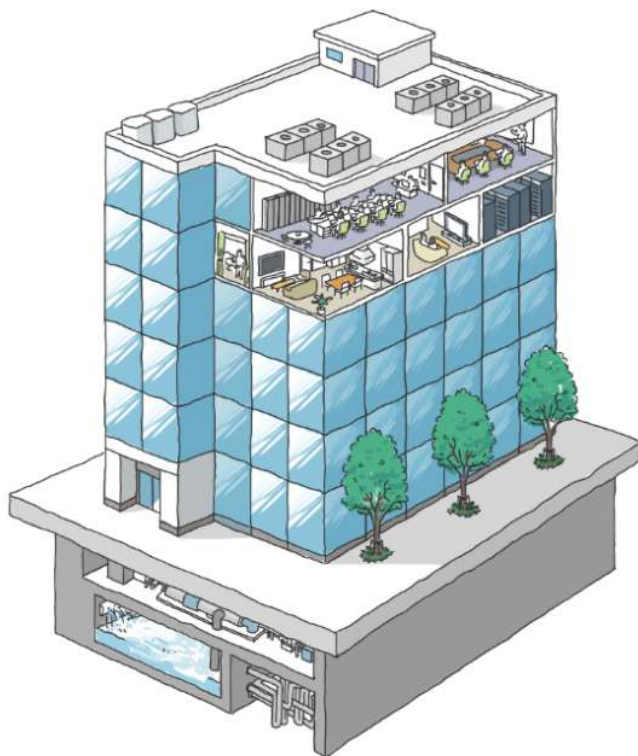
業界における立ち位置

電気・電子部品メーカーの新工場建設の場合(一例)





主に、人が快適に過ごすための空調設備の設計、施工を実施 近年はデータセンター案件にも注力



対象

オフィスビル、学校、病院、データセンター、ホテル、美術館、空港ターミナルなど、さまざまな施設

競合他社

空調設備会社や一部の電気設備会社

今後の見通し

注力分野であるデータセンター案件の投資が継続しており、都心の再開発需要も、**底堅く推移**

■ 業界における立ち位置 新築オフィスビル建設の場合（一例）





自動車メーカーをはじめ様々な塗装工場の設計、施工を実施 オートメーション技術を保有しており、工場の自動化にも対応



実績

省エネルギーや環境対応に関する高い技術を有する当社は、売上高において**世界第2位**を誇る

競合他社

- ・ 独大手エンジニアリング会社
- ・ その他ローカル企業など

今後の見通し

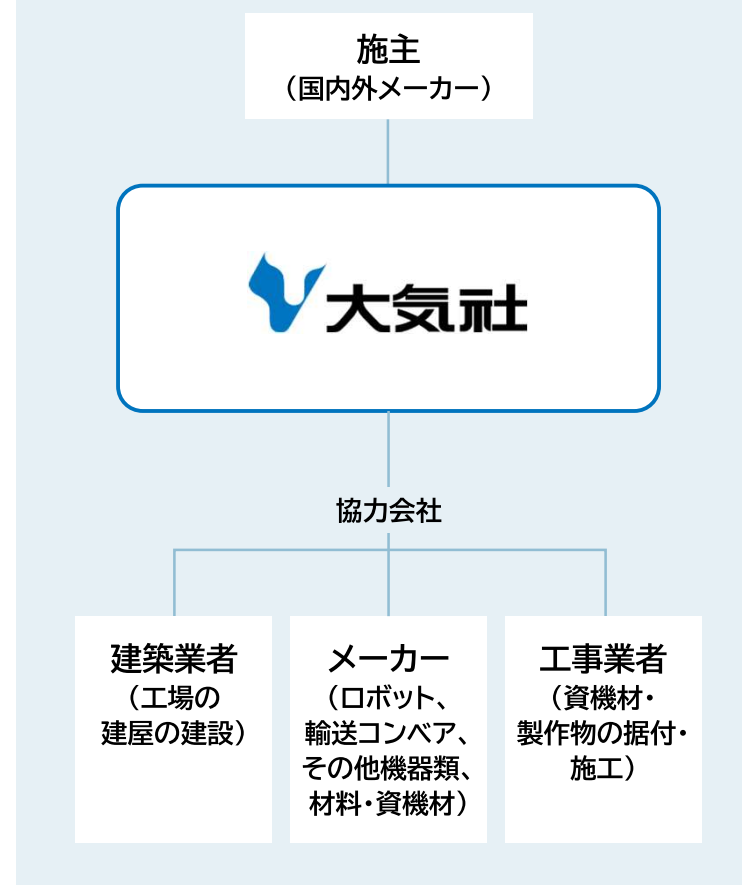
自動車メーカーにおいて、欧米・日本などで**設備更新投資**、インドなどで**増産投資**の見込み

なぜ塗装？

美しい塗装の仕上がりには、ブース内の空気に、ほこりや塵が無い**クリーンな状態**であることが必要不可欠なため、当社の**産業空調の技術**が生かされている

業界における立ち位置

自動車メーカーの新塗装工場建設の場合(一例)



高度な技術力を要する産業空調分野・塗装システム分野は 参入障壁が高く、模倣・追隨が困難

顧客ニーズ

産業空調分野

電気・電子部品メーカー

ハイレベルな清浄度や、
超精密な温度制御など、
最先端の製造環境が必要

医薬品メーカー

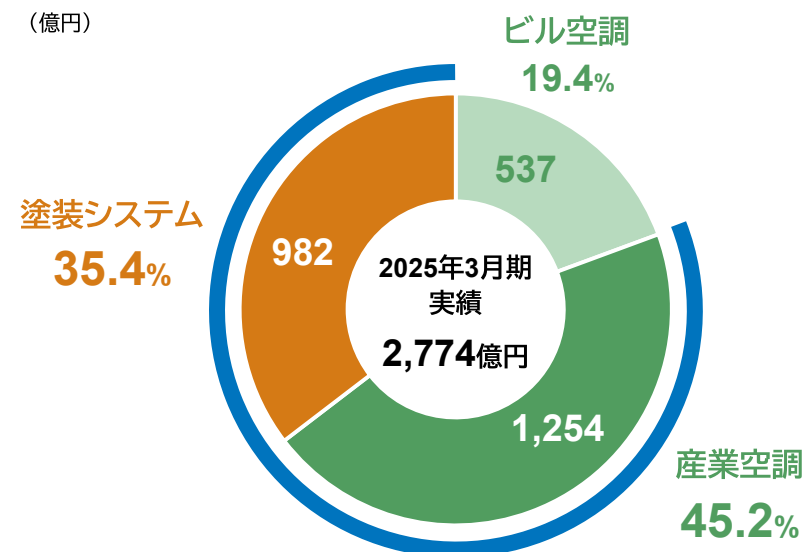
プロセスごとに存在する多
数の製造室への対応や高
度な室圧制御技術が必要

塗装システム分野

自動車の生産性を考慮したトータルエンジニアリングや、
メーカーのCO₂削減ニーズに応える環境対応技術が必要

受注工事高内訳

(億円)



高度な技術が求められる同分野の顧客ニーズに応え続け、
高い受注比率を維持

TSMC初の日本工場建設プロジェクトに参画 クリーンルームなどの主要設備工事を担当



■ 技術力で支えるTSMC初の日本工場

【概要】

日本政府が半導体を経済安全保障上の重要物資と位置づけ、国内でのサプライチェーン(供給網)強化を図る中での官民挙げたプロジェクト

【参画背景と取り組み】

- ・多数のクリーンルーム施設で培ってきた技術・ノウハウが今回の参画を後押し
- ・過去比類のない大型のクリーンルームや生産排気処理などの高難度な設備工事を完遂

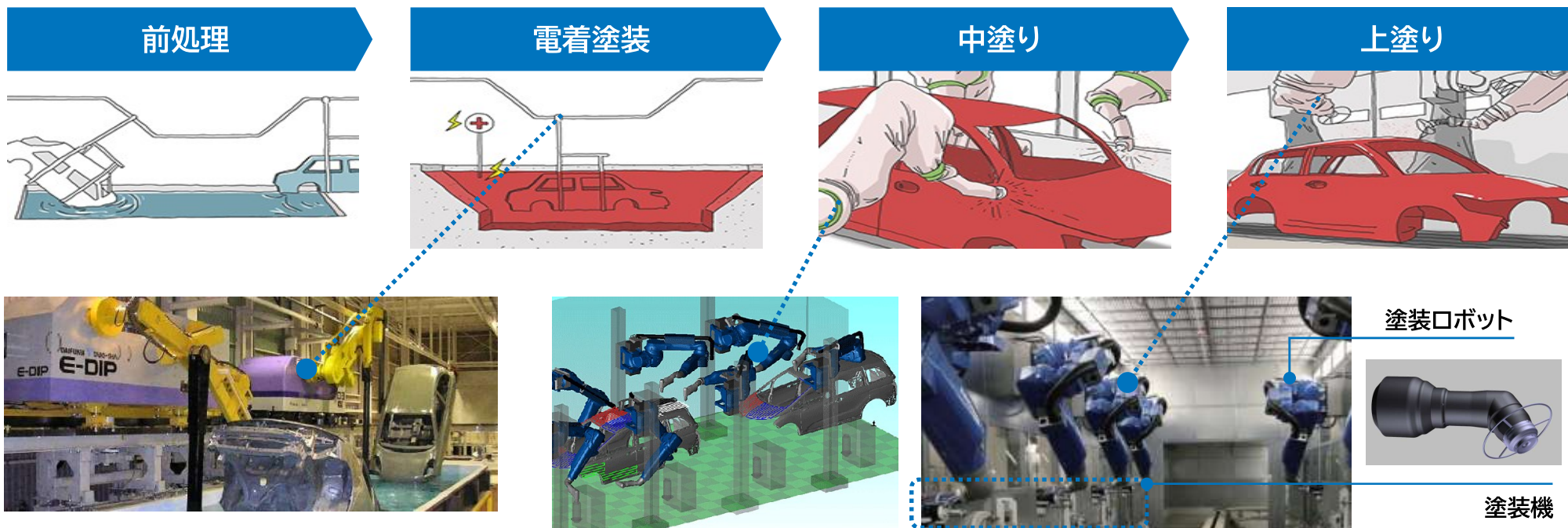
今回の経験を活かし、成長を続ける半導体市場において
国内外のお客様に対する存在感を高める

塗装工場の建設について、自動車生産工場からの一括受注が可能のため トータルエンジニアリング会社としての優位性を持つことが可能

自動車生産工場の全体像



塗装工程および工場の自動化に資するシステムインテグレート（オートメーション）

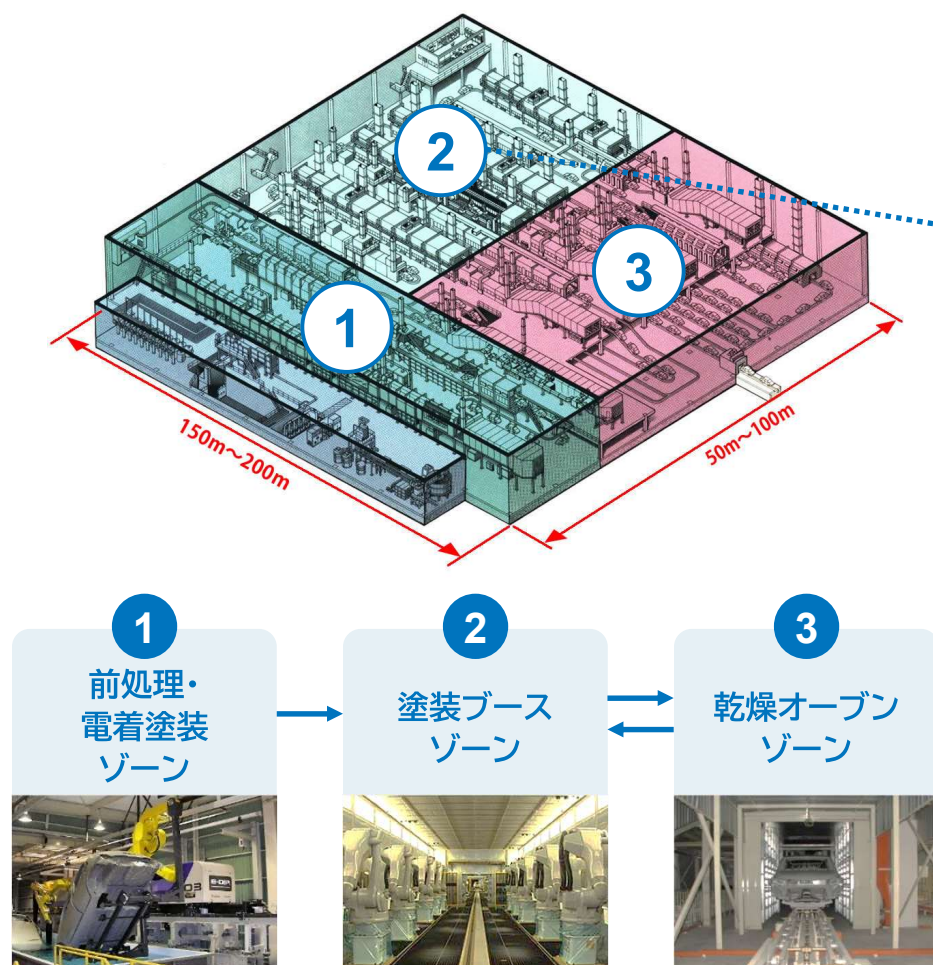


当社コンベヤ技術による車体の入槽工程

ロボットSlerとして、最適なシステムに加えロボットや周辺装置などを提案

自動車の塗装工程では空調制御と乾燥工程に多くのエネルギーを要するため 省エネルギーと環境負荷低減を追求した技術が必要

■ 工程の流れ

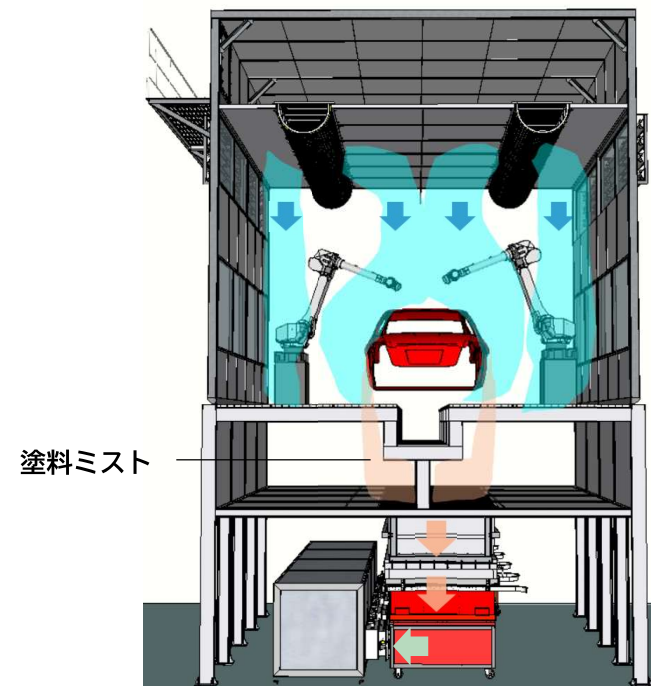


■ 塗装ブースの仕組み

- ・ クリーンな環境で、ボディへの埃の付着防止
- ・ 最適な温湿度を保ち、塗装品質を確保
- ・ 気流の流れにより、塗料ミストを除去

塗装ブース(断面図)

※当社商品 i-Lavb(少風量ブース)の例



現地に拠点を有することによる充実した顧客サポート体制と 現地化の推進によるコスト競争力が強み

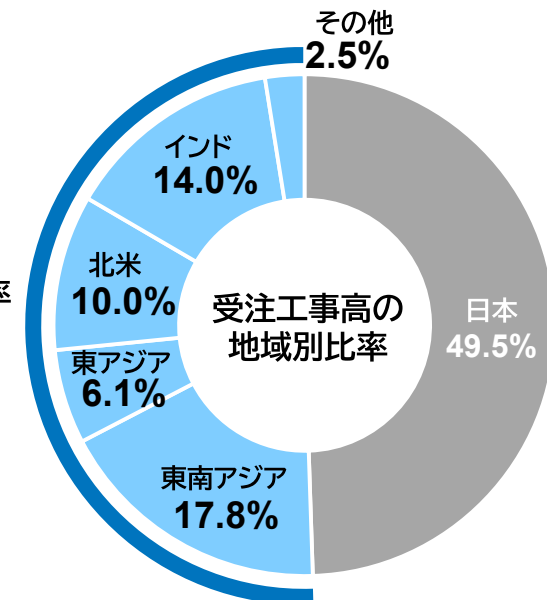
19カ国に 28の海外連結子会社



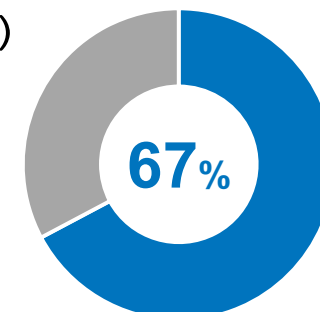
(2025年3月末現在)

■ 受注工事高の海外比率・地域別比率

2025年3月期
海外受注高比率
50.5%



■ 連結従業員数に占めるナショナルスタッフ比率 (2025年3月末現在)



1974年の東証上場以降、経常赤字に陥ることはなく、 市場環境の変化に対する高い柔軟性がある

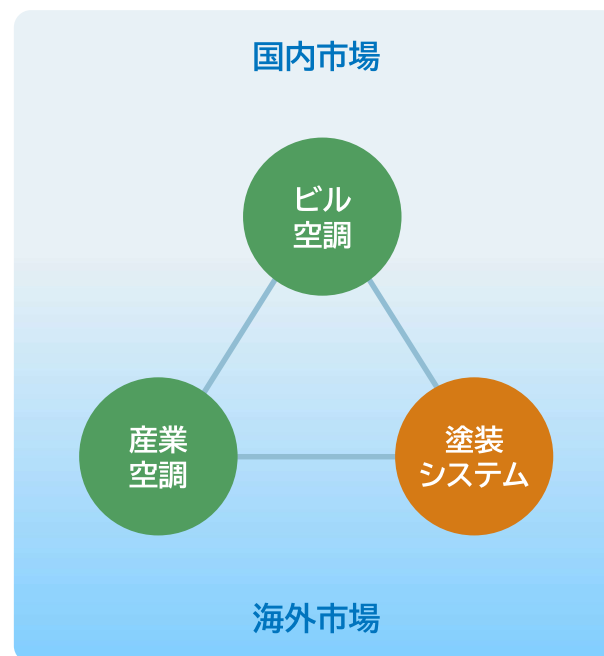
少ない固定費負担

受注や売上が景気の影響を受けやすい事業である反面、設備投資を必要とせず、減価償却費などの固定費負担が少ない



各事業でのリスク分散

市場が異なる3つの事業分野を持っており、国内外の幅広い国に展開。好調な市場分野での補填も可能



人員のフレキシブルな異動

事業分野間でベースとなる技術は共通性が高いことから、需要の変化に合わせて人員体制のフレキシブルな組み替えが可能



Be Engineering for a Sustainable Society

「持続可能な社会の構築」に貢献するグローバルエンジニアリング企業

Challenge
5,000

完成工事高
5,000億円超

Target 12%
ROE

ROE
12%以上

Dividend
Commitment

DOE
5.0%以上



Increase Corporate Value

「企業価値」の向上

「経済的価値の倍増」 & 「社会的価値の増大」

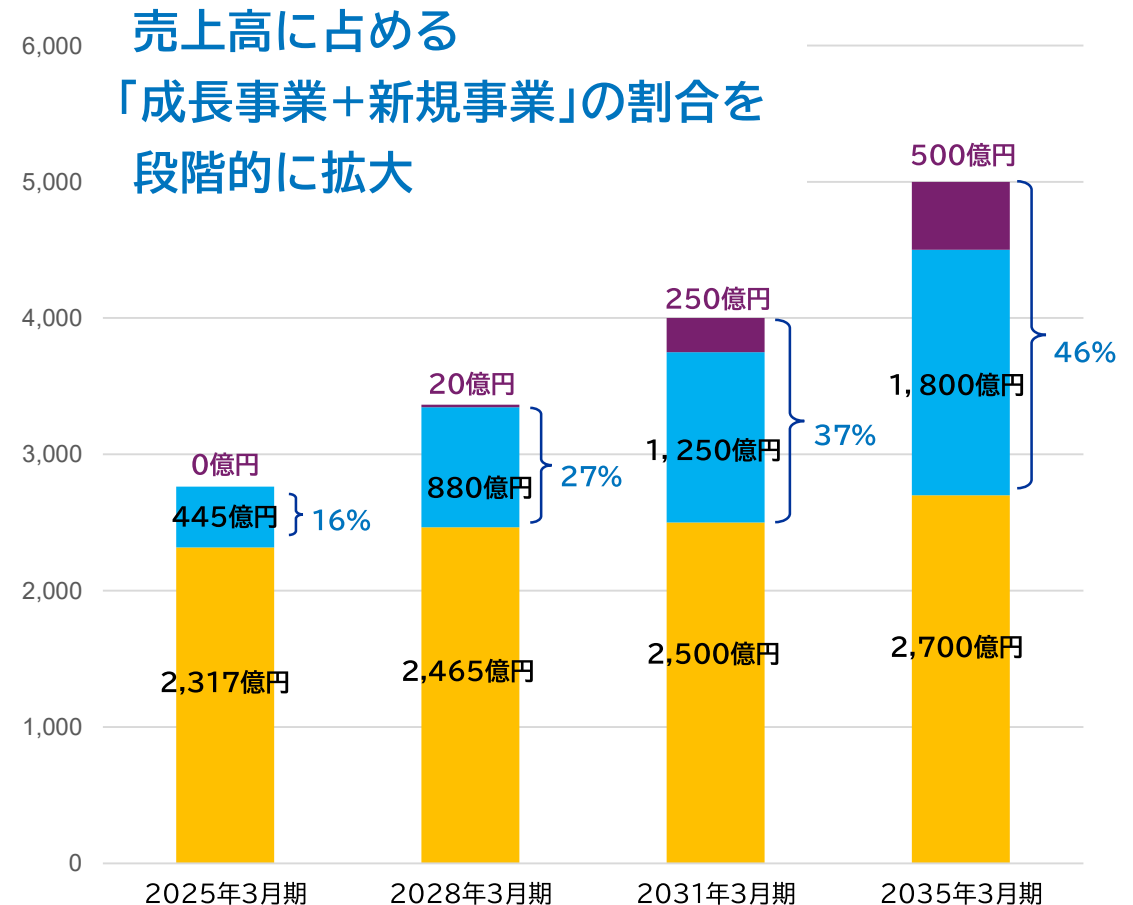
「コア事業」で安定成長を図りつつ「成長事業」と「新規事業」で 非連続的な飛躍的成長に挑む

事業領域の戦略的再整理(コア・成長・新規別)



- 環境システム事業の技術・ノウハウ
- 塗装システム事業の技術・ノウハウ
- 新事業・新技術・ノウハウ

将来の成長イメージ(完成工事高)



基幹2事業が保有するエンジニアリング技術を融合 新たな価値を創造する

環境システム事業

- エネルギーマネジメント
- 排気処理
- CO₂回収
- クリーンルーム内装置据付ノウハウ
- ドライルーム
- 熱源供給技術
- 溶剤回収
- 設備のダウンサイジング

SYNERGY
技術シナジー

塗装システム事業

- デジタルツイン
- オートティーチング技術
- オートリペア技術
- 高塗着効率技術
- 車載ケース電着塗装技術
- 防水密閉シーリング技術
- 搬送技術
- ハンドリングロボット技術

多様な産業領域における技術シナジー

Industry Worldwide



Green Factory / Smart Factory

生産環境技術と生産ライン技術の一括提供

搬送、マテハン含めた最適自動化システムの提案

多品種少量生産現場の塗装自動化ビジネス開拓

産業分野へのロボティック技術を含めたスマート化提案

「バッテリー事業」における技術シナジー

【背景】

現在、米国を中心に、EVバッテリー製造工場への投資需要が拡大中

【当社の対応と取り組み】

- ・環境システム事業の強み(国内での実績・ノウハウ・人的リソース)を活用し、塗装システム事業の米国拠点へ投入
- ・両事業のシナジーにより、請負範囲の拡大を図ることでワンストップソリューションメーカーの実現を目指す
- ・両事業で培った設計・施工方式を融合し製造ラインのモジュール化を推進。これにより、工期短縮・コスト削減の提案力を強化

自動車塗装で培った技術・ノウハウをもとにオートメーション技術を高度化 その先にあるのは、顧客のスマートファクトリー化への貢献



塗装システム事業では自動車メーカー工場でのエンジニアリングを通じて、多様な技術・ノウハウを蓄積

四輪市場

- ・自動化領域の拡大
- ・塗装から、シーリング(接合部の密閉処理)、検査、補正工程などの自動化へ



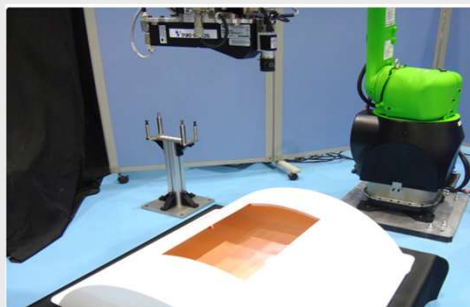
塗装完了後の表面検査装置



シーリングロボット

非四輪市場(自動車以外)

- ・大型であるがゆえに手作業が主流の航空機・鉄道車両などの塗装・研磨工程の自動化ニーズ
- ・オートティーチング(ロボットに動きを覚えさせる作業)技術を生かした多品種少量生産現場の塗装自動化ビジネスの開拓



当社商品 i-ARTによるオートティーチング



航空機塗装



建設機械のフレーム塗装

カーボンニュートラル達成のため、「塗装代替」として 全く新しい技術である**ドライ加飾**技術を開発

■現在の自動車メーカー塗装の社会的課題

塗料をスプレーで塗布する現工法だとエネルギー消費が大きいいため、自動車製造工程でCO2排出量が多い。

■ドライ加飾技術の効果

「ドライ加飾技術」は、塗料塗布では無くフィルムを貼る技術。これにより、**設備からのCO2排出量は、75%削減**され、大幅な脱炭素化が実現される。

■当社のノウハウ

- ・高品質なフィルム貼付技術 ・多種多様形状に対応
- ・省エネ・省スペースを同時に実現
- ・大量生産に対応できる加飾ラインの構築

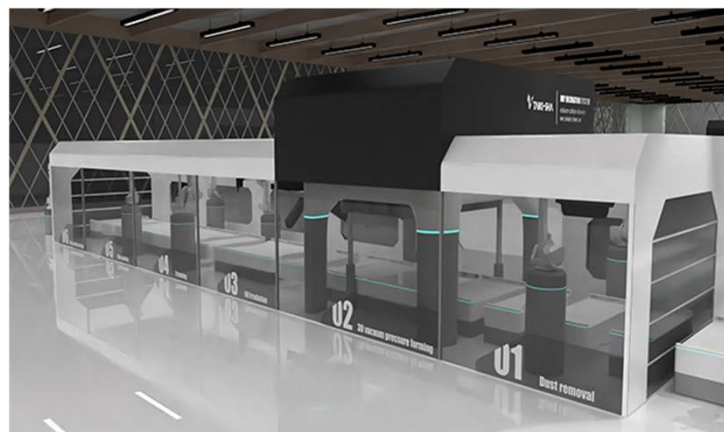
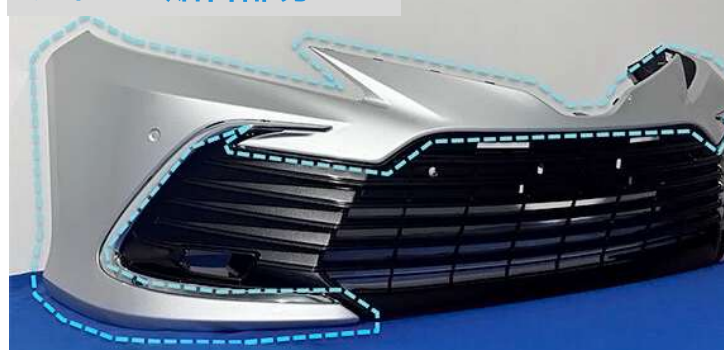
■進捗

2024年11月デモラインが完成し、
自動車メーカー各社と導入に向け実証実験中

ドライ加飾に関するPVを作成しております。
是非ご視聴ください。

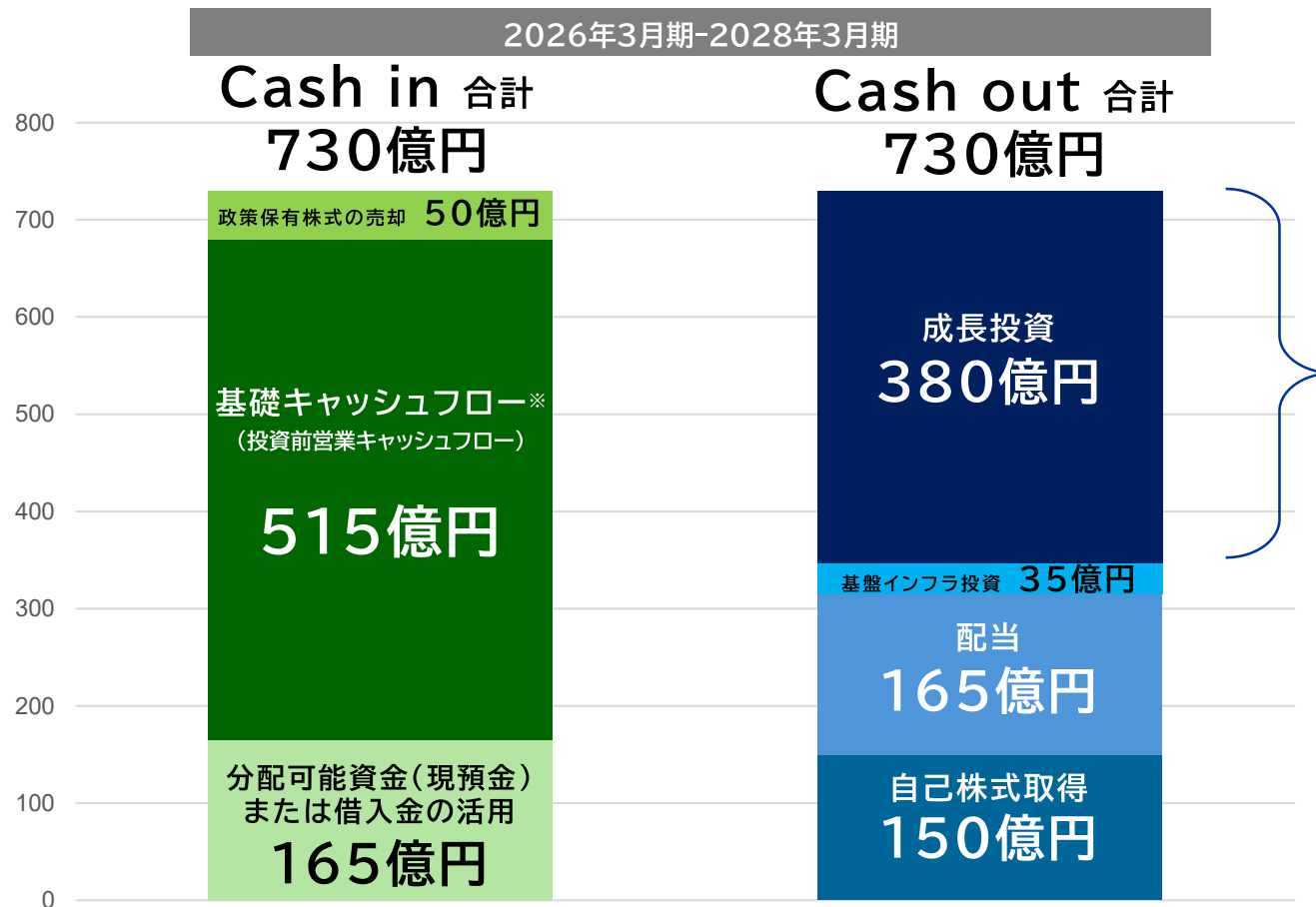


フィルム貼合部分



ドライ加飾ラインの工程イメージ

最初の3年で「攻めの成長投資」と「確かな株主還元」を実施 飛躍的成長へ布石を打つ



※ 基礎キャッシュフロー＝当期純利益＋投資費用＋減価償却費・のれん償却費－政策保有株式の売却益

成長投資の内訳

1. 事業成長投資 65億円

- 【主な投資】
- ＞ドライ加飾デモライン投資
 - ＞R&D、新規事業関連投資

2. キャピタルアロケーション 220億円

- 【主な投資】
- ＞日本 :70億円 国内施工体制の強化
 - ＞北米 :70億円 北米事業拠点の獲得
 - ＞インド :50億円 インド事業の拡大
 - ＞欧州 :20億円 欧州サプライチェーンの拡大
 - ＞ASEAN :10億円 ASEAN事業体制

3. デジタル成長投資 70億円

- 【主な投資】
- ＞BIM&DX投資、AI活用推進
 - ＞グローバルコミュニケーション
 - ＞調達電子化投資

4. 成長のための人的投資 25億円

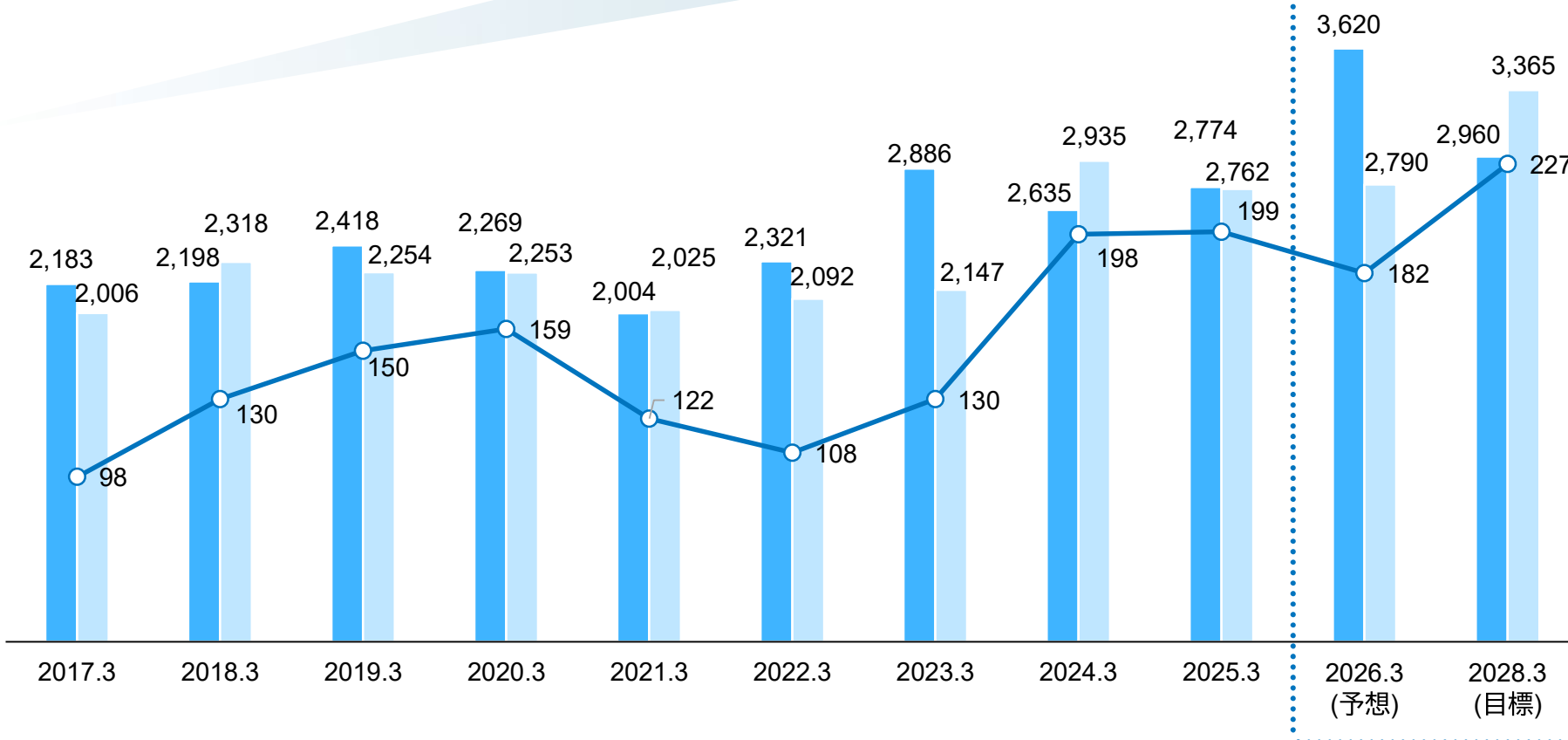
- 【主な投資】
- ＞国内外の専門人材の獲得
 - ＞デジタル人材・グローバル人材の教育

外部環境の影響を受けつつも、右肩上がりの成長を継続

■ 受注工事高・完成工事高・経常利益 推移

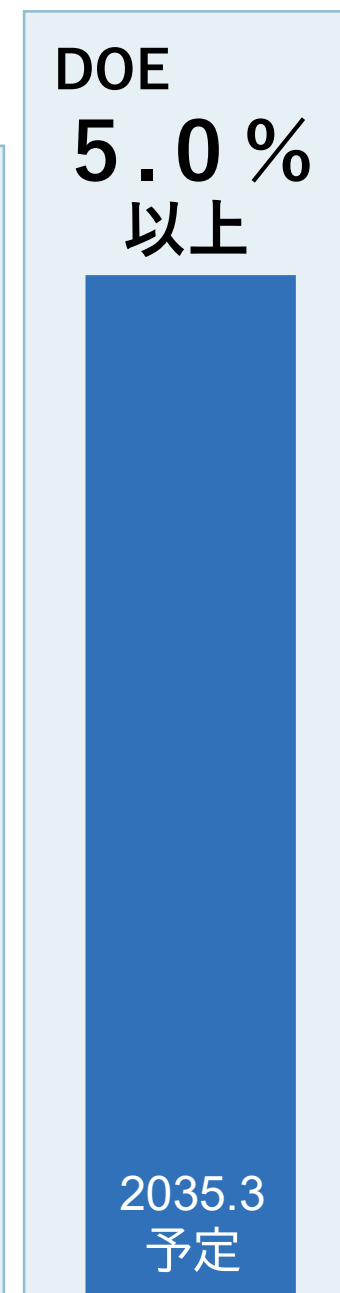
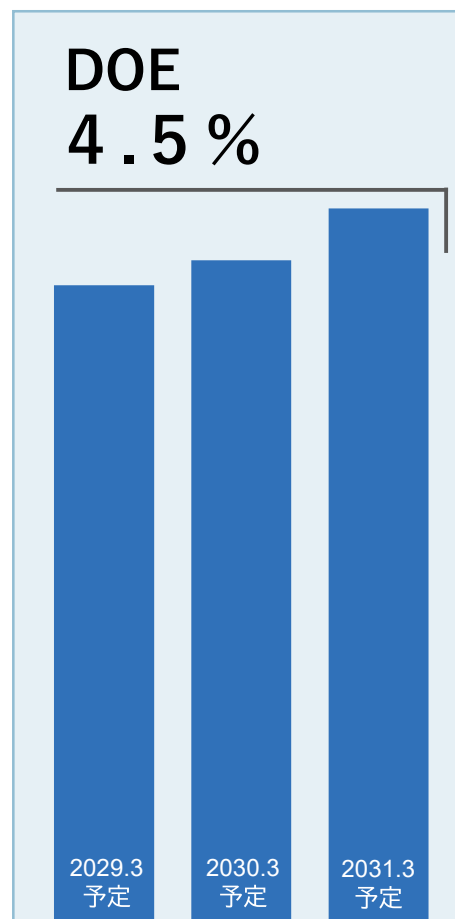
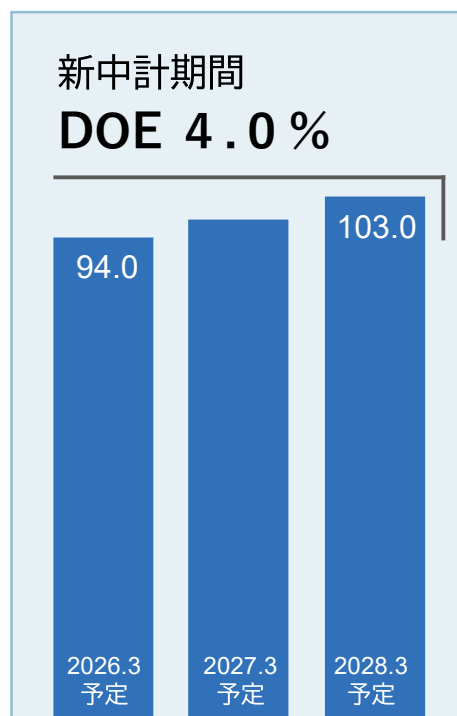
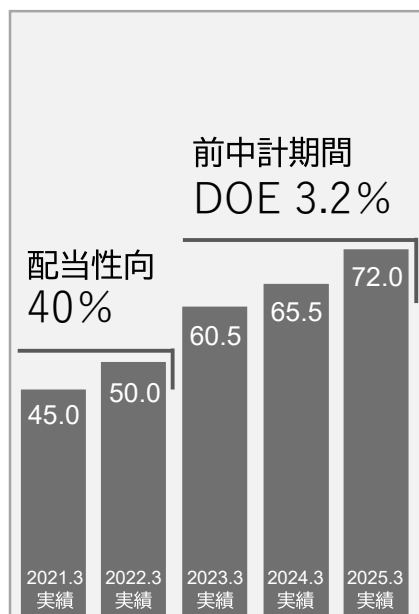
(億円)

- 受注工事高
- 完成工事高
- 経常利益



DOEを基準に連続増配へ

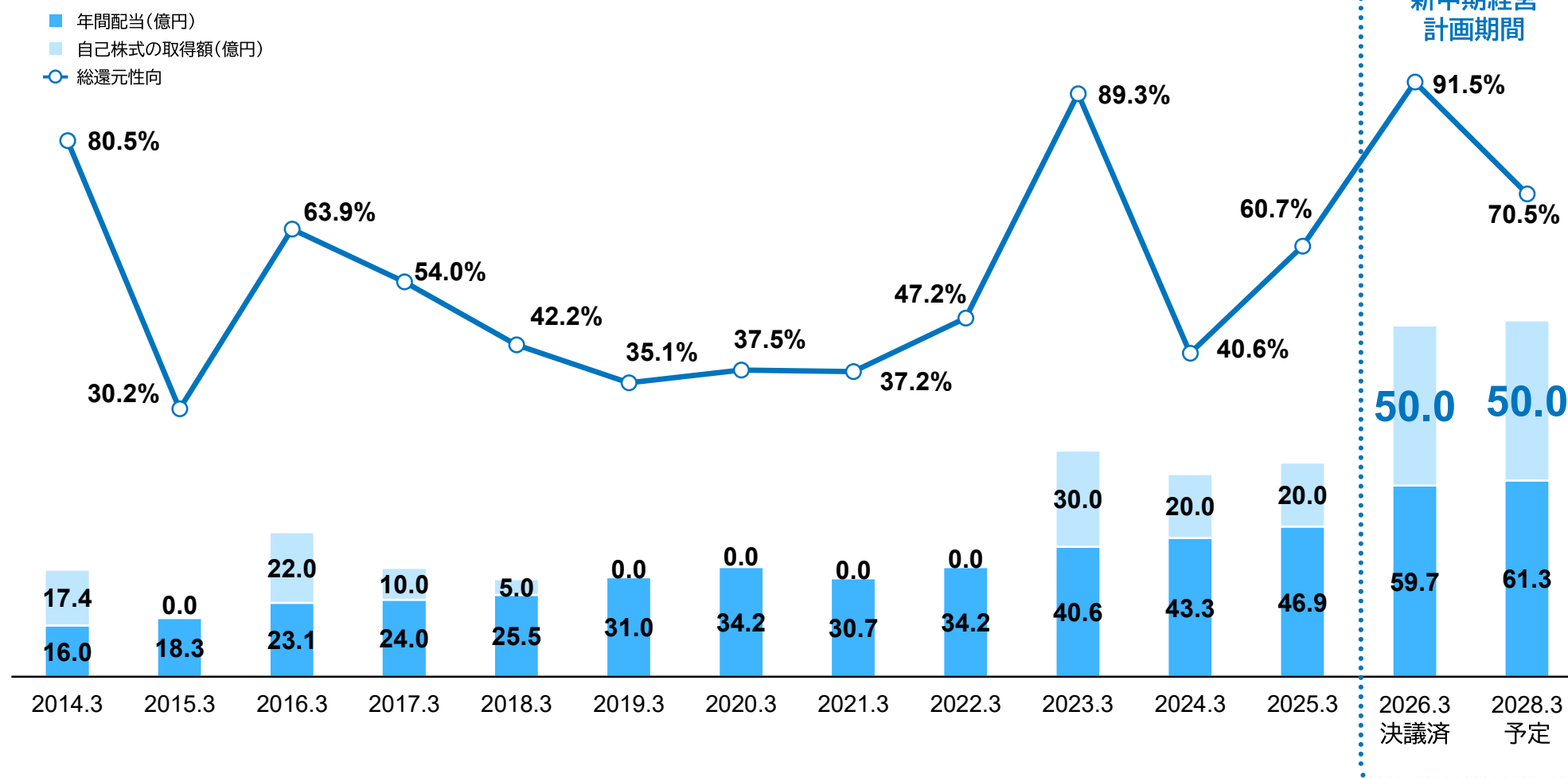
■ 年間配当(円)



【自己株式取得の方針】

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、2026年3月月期から始まる新中期経営計画期間で自己株式の取得を年間50億円実施する計画
(2026年3月期は、2025年5月15日の取締役会において50億円決議済み)

株主還元額・総還元性向 推移



※ 自己株式の取得額には、単元未満株式の買取りによる取得を含む

事業の安定性・成長性

- ✓ 歴史ある会社、安定した成長を継続
- ✓ リスク分散が効いており、上場以来、経常赤字無し
- ✓ 積極的な成長投資、10年で売上倍増の5,000億円を目指す

株主還元

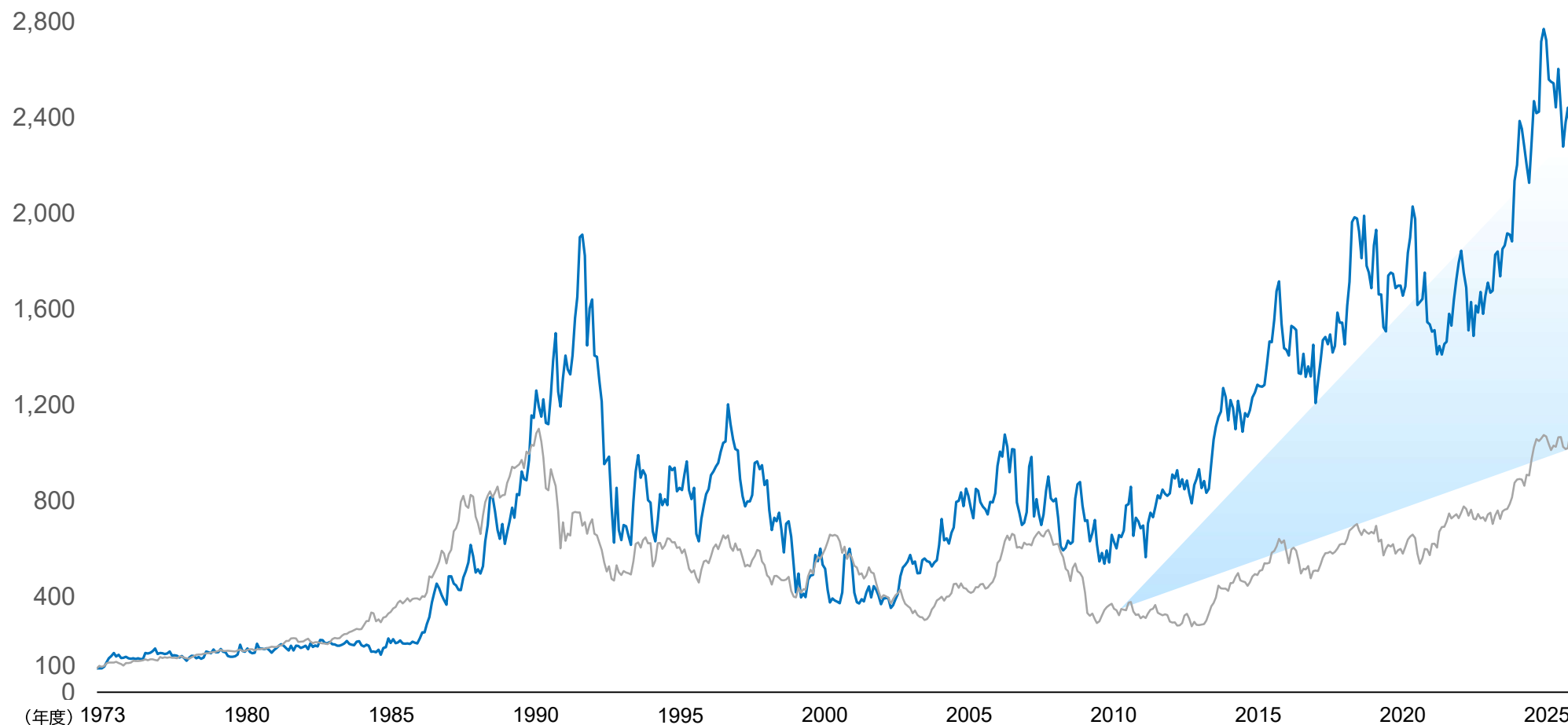
- ✓ 10年で4%から5%以上へ段階的なDOEの引き上げを実施し、
安定的に増配、それにより14年連続増配を目指す
- ✓ 自己株式取得(3年間150億円)で株価の上昇期待

業績に連動し株価も成長

2010年以降は設備投資の拡大を取り込み、TOPIXに対してアウトパフォーム

— 大気社
— TOPIX

(株価指数)



サプライチェーン全体での排出削減を推進

非財務目標

事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1-3) ⇒ スコープ1・2: 2030年までに42%削減(2022年度比)
スコープ3: 2030年までに25%削減(2022年度比)

TCFD提言に基づく気候関連情報の開示 TCFD

ガバナンス

業務執行取締役の報酬体系について非財務指標を一定割合導入し、気候変動に対する活動の強化を後押しする方向で見直し

戦略／リスク管理

- 2035年において当社への影響度が高いリスクと機会を洗い出し
- リスクマネジメント委員会を設置し、気候変動を含む重大なリスクの低減と顕在化するリスクの最小化に努める

重要なリスク・機会	想定される対応策
炭素税	- GHG削減目標の設定 - 低炭素技術・システム開発 - 再生可能エネルギー業界への参入
顧客行動の変化 省エネ・再エネ技術の普及	- エネルギー循環システムの構築 - 塗装技術の改善・習得・商品開発推進 - CO₂回収・循環技術等の開発
平均気温の上昇	- 植物工場事業の多角展開 - 施工における機械化・自動化の推進 - 労働環境の整備・熱中症対策の推進

指標と目標

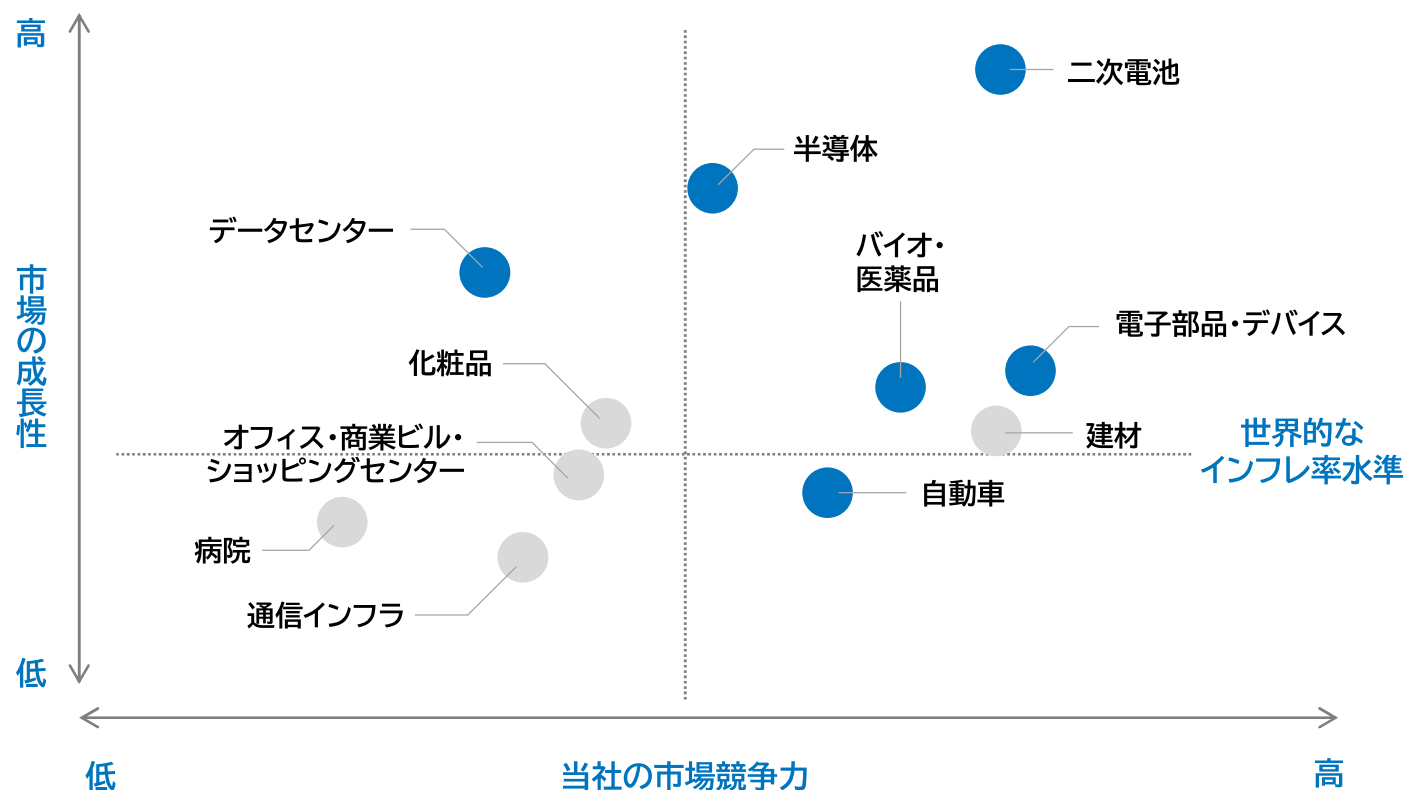
CO₂排出量について事業ごとに2030年の目標を設定

	環境システム事業	塗装システム事業
2030年 マイル ストーン	CO ₂ 排出量25%削減※1 (2013年度比)	現状の塗装工程の熱源 構成のまま、自動車の CO ₂ 排出量を40kg- CO ₂ /台まで削減
2022年度 取り組み (実績)	建築物のライフサイクル を通じて、使用エネル ギーを抑制するシステ ムを提案し、優れた「低 炭素化」「環境負荷低 減」技術を提供	塗装ラインのエネル ギー試算モデルを活用 し、設備の高効率化・小 型化を図り、再生可能 エネルギーや低温排熱 改修システム等を導入

※1 当社の設計施工による設備の運用段階における削減目標

「グローバルに成長する産業」に経営資源を集中

ターゲットは、「半導体・電子部品」「モビリティ」「バッテリー」「バイオ・医薬品」「データセンター」などの成長産業



大気社の「重点注力市場」

1	半導体・電子部品
2	モビリティ (四輪車・二輪車・鉄道・航空機)
3	バッテリー
4	バイオ・医薬品
5	データセンター

受注工事高・完成工事高・経常利益において、予想を上回る

(億円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前期比 増減	2025年3月期 予想※2	予想比 差異
受注工事高	2,635	2,774	138	2,670	104
完成工事高	2,935	2,762	-173	2,690	72
経常利益	198	199	0	180	19
経常利益率	6.8%	7.2%	0.5pt	6.7%	0.5pt
親会社株主に帰属する当期純利益	156	110	-45	123	-12
当期純利益率	5.3%	4.0%	-1.3pt	4.6%	-0.6pt
ROE	11.6%	7.6%	-4.0pt	8.4%	-0.8pt
EPS※1	235.97円	169.44円	-66.53円	-	-

※1 2025年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定。

※2 第3四半期決算時に修正

■ 主要拠点の為替レート

(円)	① 2024年3月期通期	② 2025年3月期通期
USドル	140.55	151.47
タイバーツ	4.04	4.31
人民元	19.81	21.04
インドルピー	1.75	1.81

■ 為替影響額

①と②の為替差による影響

完成工事高:70億円／経常利益:3億円

主に成長投資に伴う販管費増による経常利益減を見込むものの、 受注工事高は過去最高となる見通し

通期業績予想

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比 増減
受注工事高	2,774	3,620	845
完成工事高	2,762	2,790	27
営業利益	179	171	-8
経常利益	199	182	-17
親会社株主に帰属する当期純利益	110	120	9
ROE	7.6%	8.1%	0.5pt

主要拠点の為替レート

(円)	2025年3月期実績	2026年3月期想定
USドル	151.47	146.00
タイバーツ	4.31	4.40
人民元	21.04	20.60
インドルピー	1.81	1.74

為替変動による影響額

2026年3月期業績予想において、
全為替レートが1%変動した場合の影響額
完成工事高:14億円／経常利益:0.7億円

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社大気社 経営企画本部 経営企画部 IR課

TEL:03-5338-5052 FAX:03-5338-5195

